

(府民文化常任委員会)

公明 内海委員 [ホストタウン登録への取組み]

(ホストタウン登録の府内市町村の状況)

問 1 最後に大阪府におけるホストタウンの取組みについて質問します。

リオでのオリンピックは8月21日閉幕し、日本は史上最多の41個のメダルを獲得するなど、凄い盛り上がりを見せた大会となりました。

また、先月18日にはリオでのパラリンピックが閉幕し、日本は前回のロンドン大会でのメダルを上回る24個のメダルを獲得するなど、日本人選手の活躍で活気付いた大会となりました。

そして4年後、いよいよ東京での開催となる。国においては、スポーツを通して日本と外国の自治体が国際交流を促進する「ホストタウン」制度を設け、東京大会への参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を支援し、大会の効果を全国各地に広げていくとする取組みを進めています。

先般、府民文化常任委員会で視察に行った新潟県十日町市では、2002年日韓サッカーワールドカップの合宿をきっかけに交流のあった「クロアチア」とすでにホストタウン登録を完了し、文化や教育・経済といった国際交流を着々と進めていた。

そこで、府内市町村のホストタウン登録状況はどのようになっているのか。都市魅力創造局の担当副理事に伺う。

【森田都市魅力創造局副理事】

- 府内市町村のホストタウンの登録状況は、箕面市がニュージーランドのハット市及びメキシコのクエルナバカ市を、また泉佐野市がモンゴルのトゥブ県を交流対象として、申請を行っているところ。
- 両市とも申請している相手側との調整の進捗等が十分ではないということから、継続審査扱いとなっており、11月の第三次登録に向け、相手国の総領事館への働きかけなど調整を行っているところ。
- また、現在、両市以外にも複数の市町村が第三次登録に向けて検討を進めているところである。

(ホストタウンの登録に向けた府の積極的な関与)

問2

現時点においては、府内で登録されている市町村が無い、ということであるが、ホストタウン登録に向けて、府はこれまでどの様な取組みをしてきたのか、その具体的な内容について担当副理事に伺う。

【森田都市魅力創造局副理事】

- ホストタウンへの登録は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運の醸成、あるいは、人的・経済的・文化的な国際交流による地域活性化等につながるなど、大変重要な取組みであると考えている。
このため、府としては、随時、国との連絡調整や府内市町村からの個別相談に応じているほか、次のような具体的取組みを行ってきた。
- 先ず、今年4月には、市町村のスポーツ施策推進担当課長会議を開催し、内閣官房の担当参事官から「ホストタウンの取組み」について、大阪体育大学の教授からは「事前キャンプ誘致の成功例」について講演を実施。
- 8月末には、市町村の国際交流担当者に対しても説明を行うとともに、9月には企画担当者を集め、内閣官房の担当者から最新の情報提供等や、既にホストタウン登録がなされている和歌山県の担当者からは、その取組み事例について解説してもらったところ。
- また、国際交流以外にも事前キャンプの誘致もホストタウンのメニューであるため、府内の競技施設等をまとめたパンフレットを作成したところであり、現在、競技団体や総領事館への有効な働きかけ方策について、市町村と協議・調整している。
- ホストタウン登録は、今年度で終了するものではなく、来年度以降も引き続き行われるものであることから、今後とも、市町村との連絡調整をより一層きめ細やかに行うとともに、競技団体等とも連携を図りながら、ホストタウン登録の推進が図られるよう、積極的に取り組んでまいります。

(結び)
今、副理事からこの答弁では、府内市町村のホストタウン登録に向けて、大阪府と市町村の積極的な取り組みを推進させていくという内容であるが、既に、多くの自治体でホストタウン登録されているという状況がある以上、まさに遅れを取っていると言えないです。ホストタウンの取組みは、スポーツをキーワードに文化や教育、産業貢献など、地域の活性化の切り札と捉え、広域自治体で果たす役割も大きく、府内各市町村の国際交流の取り組みをしっかりと支援していただくこと、地域ごとの特色を生かした登録の拡充をめざすこと、質を高め、質問を終わりとします。